

# 社会保障削って消費税10%!?! 政府・与党が「引上げ」方針決定

## くらし・経済・復興を壊す大增税許さない!

政府・与党は6月30日、「社会保障・税の一体改革」の成案をまとめました。

社会保障の切り捨てと一体に、2010年代半ばまでに消費税を10%にするという大增税計画です。

### 医療の窓口負担増や、年金の改悪…

成案は、「社会保障のため」と言いながら、医療費の窓口負担の引き上げや、年金の支給開始年齢の引き上げなど、見過ごせない重大問題を含んでいます。「社会保障のために、消費税を財源にする」と言うのは、消費税収の枠内に社会保障を押しさえ込むというもので、実際は、社会保障の切り捨てに他なりません。

消費税は、そもそも、所得の低い人ほど負担が重い、もつとも不公平な「暮らし破壊税」です。弱いものにしわ寄せをする消費税は、社会保障財源としてふさわしくない税制です。

### 被災者にもつとも過酷な消費税

消費税を10%に引き上げると、

国民一世帯あたり年16万円もの負担増になります。景気低迷、経営危機のなか、今でさえ生活苦にあえいでいる国民は、奈落の底に突き落とされてしまいます。

消費税増税は、日本経済をいっそう疲弊させ、国を上げて取り組むことが求められる復旧・復興の障害になりかねません。

被災地の方々にも容赦なくのしかかり、家や工場などを失った被災者の生活再建に大きな負担を強いる過酷な税金です。

### 消費税増税なしでやっていきます

消費税に頼らなくても、復興財源や社会保障拡充の財源はあります。大企業・大資産家へのゆき過ぎた減税をただし、軍事費や、約320億円の政党助成などを聖域とせず、メスを入れれば、数兆円から10兆円。使い道にも困るほどの大企業の蓄えの、ほんの一部を活用すれば、さらに数兆円の財源が確保できます。

庶民に負担を押し付けるのではなく、大もうけをして支払い能力があるところが、まともな負担をする——。いま、このことが求められているのではないのでしょうか。

